

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

リテラ・クリア証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

リテラ・クレア証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

金融商品取引業 2007年9月30日 関東財務局長（金商）第199号

3. 沿革及び経営の組織

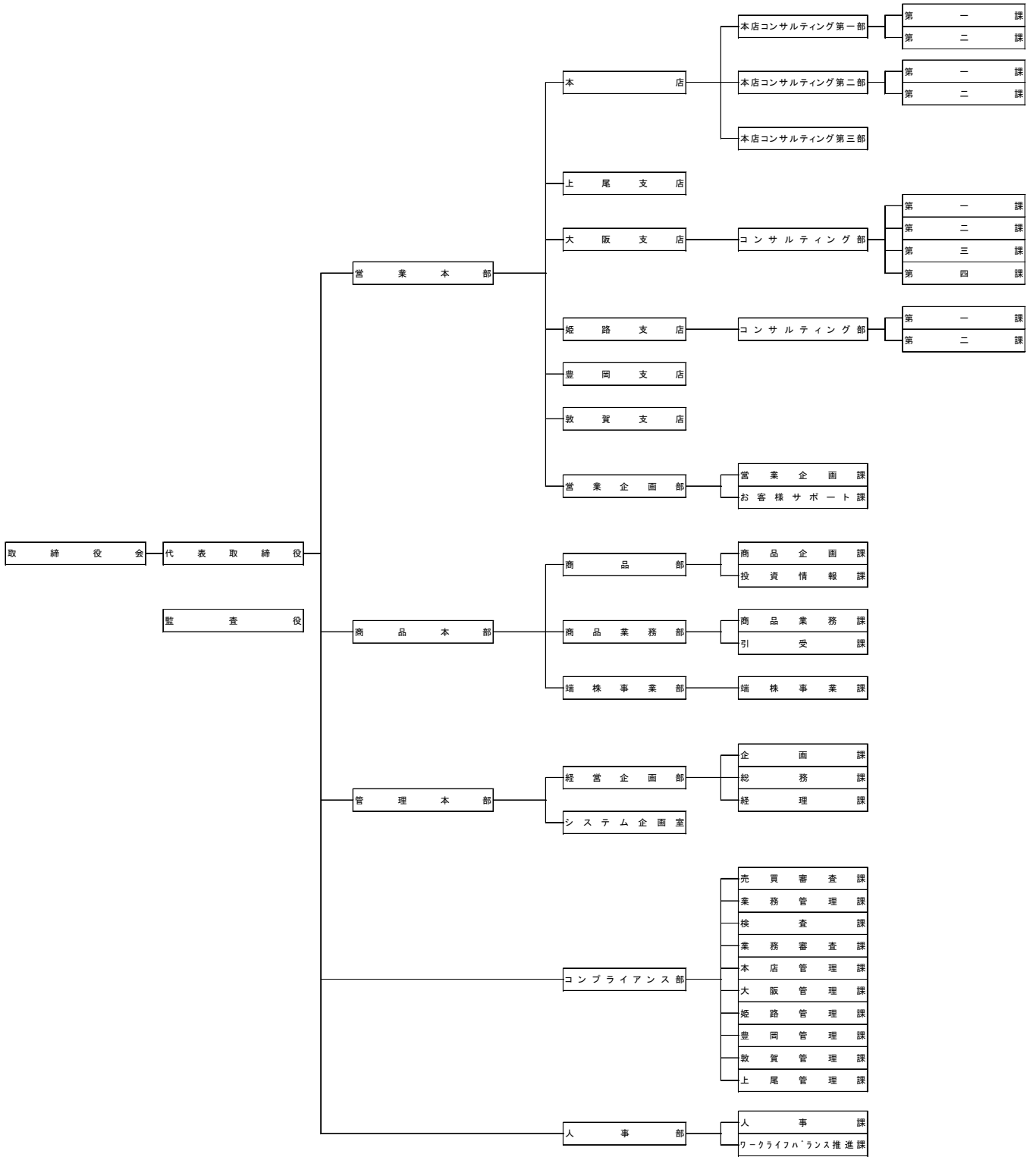
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1947年12月	資本金150万円をもって三澤屋証券株式会社を設立し、本社を東京都中央区日本橋兜町2-32に置く。
1949年 4月	東京証券取引所開設と同時に正会員となる。
1951年11月	端株売買の専門部を設ける。
1963年 5月	本社社屋新築。
1968年 4月	証券取引法の改正による第1号、第2号及び第4号の免許を受ける。
1983年10月	上尾営業所開設。
1985年10月	譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務を開始。
1986年 4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等業務を開始。
1986年10月	上尾営業所を上尾支店とする。
1987年 4月	大阪証券取引所正会員となる。
1987年10月	6億円を増資（第三者割当）し、新資本金8億円とする。
1987年11月	国内CPの発行に係る代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務を開始。 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務を開始。 保護預り公共債を担保とする金銭の貸付業務を開始。
1988年 3月	証券取引法による第3号の免許を受ける。
1988年 7月	本社を日本橋箱崎町に移転し、旧本社は茅場町支店とする。 株式事務の取次ぎ業務（転換社債等の転換請求の取次ぎ及び新株引受権付社債の新株引受権の行使に関する代理業務）を開始。
1990年 9月	金地金の売買取引の委託の代理業務を開始。
1995年 3月	茅場町支店閉鎖（本店に統合）。
1997年10月	本社社屋新築。
1997年11月	本社を日本橋茅場町に移転する。
1998年12月	今川証券株式会社との合併契約書に調印。（合併期日1999年4月5日） 証券取引法の改正による証券業の登録を受ける。
1999年 4月	今川証券株式会社と合併し、商号を今川三澤屋証券株式会社に変更。
1999年10月	生命保険募集業務を開始。
2000年 4月	特定取引勘定の設置。
2001年 5月	商号を「今川三澤屋証券株式会社」から「リテラ・クレア証券株式会社」に変更。
2002年 4月	大阪支店を大阪市中央区から大阪市北区へ移転。
2006年 3月	東京金融先物取引所の為替証拠金取引参加者および為替証拠金清算参加者となる。

年	月	沿革
2006年	4月	名古屋証券取引所取引参加者となる。
2006年	5月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱を開始。
2007年	1月	貸金業媒介業務「リテラ・コムストックローン」の取扱を開始。
2007年	9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
2010年	1月	名古屋証券取引所会員脱会。
2012年	12月	立花証券株式会社との吸収分割契約書に調印。
2013年	2月	株式会社大和証券グループ本社が当社に対して公開買付の実施。
2013年	3月	公開買付の結果、2013年3月13日付で新たに株式会社大和証券グループ本社の子会社となる。
2013年	6月	当社インターネット事業を立花証券株式会社に譲渡。
2014年	9月	本社を現在地に移転する。

(2) 経営の組織 (2019年3月31日現在)

組織図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2019年3月31日現在

氏名 又は 名称	所有株式数 (千株)	割 合 (%)
株式会社大和証券グループ本社	8,524	78.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	878	8.06
大和証券投資信託委託株式会社	615	5.65
朝日生命保険相互会社	568	5.21
リテラ・クリア証券従業員持株会	55	0.51
小島安子	37	0.34
生柄浩子	28	0.27
納屋嘉人	15	0.14
加賀テクノサービス株式会社	15	0.14
渡部雅彦	15	0.14
その他 (83名)	147	1.32
計 (93名)	10,900	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,721千株があります。

5. 役員の名義又は名称

2019年3月31日現在

役 職 名	氏 名	代表権の 有 無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	酒 井 恵 一	有	常 勤
常 務 取 締 役	井 出 裕 之	無	常 勤
常 務 取 締 役	貝 沼 信 行	無	常 勤
取 締 役	佐 藤 英 二	無	非常勤
常 任 監 査 役	塚 越 一 郎	無	常 勤
監 査 役	安 東 敏 明	無	非常勤

(注) 当期中の取締役の異動

2018年6月28日開催の第73回定時株主総会をもって、代表取締役 笠原弘之、取締役 香川隆宣が任期満了により退任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規制をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
貝 沼 信 行	常務取締役 人事部担当 兼コンプライアンス部担当 兼 コンプライアンス部長 (内部管理統括責任者)

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当ありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第8号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当ありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤有価証券の売出し
- ⑥有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑦有価証券の引受け
- ⑧有価証券等管理業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥有価証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨公社債の払込金の受入れ又は元利金支払いの代理業務

- ⑩他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号の業務の他、金融商品取引法その他の法律により金融商品取引業者が営むことができる業務
- ⑮その他前各号に付帯関連する一切の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

2019年3月31日現在

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番1号
上尾支店	〒362-0035 埼玉県上尾市仲町一丁目7番26号
大阪支店	〒530-0002 大阪府大阪市北区曽根崎新地一丁目4番12号
姫路支店	〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町330番地
敦賀支店	〒914-0802 福井県敦賀市呉竹町二丁目8番20-1号
豊岡支店	〒668-0026 兵庫県豊岡市元町1番6号

9. 他に行っている事業の種類

(金融商品取引法第35条第2項)

- ①保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務
- ②自ら所有する不動産の賃貸業務
- ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業：FINMAC(特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター)

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

FINMAC(特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

当事業年度の経済情勢を見てみると年度初めの4月にはIMFが世界経済成長予測を3.9%としていたものの、年度後半には米中貿易摩擦の急速な進展、アルゼンチンやトルコにおける通貨の大幅下落、イタリア政府の財政黒字先送り計画に関するEUとの軋轢、イギリスのEU離脱に対する不透明感の増大、ドイツ自動車産業の混乱、主要先進国での金融環境のタイト化や金融政策正常化の流れ等が顕在化し、そのいずれもが世界経済成長の減速の要因となり、結果的に2018年の世界経済成長は3.6%への減速を余儀なくされました。

世界経済の減速のなかで、米国経済はトランプ政権による財政支出の拡大や減税効果の浸透により個人消費や設備投資は増大し2.9%の経済成長を継続させ世界で唯一の勝ち組となりました。

世界第2位の経済規模の中国においては、年度末までのところ米中貿易摩擦の直接的影響は大きくは出ておらず、年間の成長目標は達成したと思われるものの、シャドーバンキング規制によってデレバレッジを進める政府の姿勢が鮮明になり、設備投資の減速や自動車販売に代表される個人消費の鈍化から経済成長の減速は顕著となりました。

ユーロ圏においては今年度の経済成長は1.8%と潜在成長率を上回ったものの年度後半は各国の個々の問題が山積し、減速傾向が明らかになりました。

このような世界経済の情勢のもとで、日本経済は底堅く推移しており、とりわけ雇用環境は良好な状況で、失業率は2%台半ばと1990年代前半の水準まで低下し、女性や高齢者の雇用も拡大し、特にパートの所定内給与は前年比で2%台半ばの高めの伸びとなっていることなどから、雇用者所得の増加が個人消費の堅調な推移に寄与することとなりました。また人手不足が続くことから省力化投資に結びつく設備投資も堅調に推移いたしました。

夏場にかけては自然災害が相次ぎ豪雨や震災による工場の操業停止、物流の寸断などで生産・輸出が縮小し、消費者マインドの冷え込みや店舗休業により個人消費が減少し景気の下押し圧力となり7~9月の実質GDPは前期比でマイナス0.6%(年率換算マイナス2.6%)となりました。しかしながら10月以降は復旧が順調に進み経済への影響は一時的なものにとどまることとなり、年度を通しては0%台後半である潜在成長率と同程度の0.6%(第1次速報値)となりました。

金融政策面では9月の自民党総裁選挙で安倍総理大臣が3選を果たしたこと、また日本銀行の黒田総裁が前年度末に再任されていることもあり、アベノミクスと日銀の金融政策の継続が当面は担保されることとなりました。これにより年度を通して、極めて緩和的な金融環境と財政支出の下支えもあり底堅い経済成長を持続することとなりました。

国内株式市場における東証1部の年間売買代金は約696兆円と前年度の約724兆円から4%減少しました。

日経平均株価は年度初めの21,388.58円から年度最終日には21,205.81円と年度を通してマイナス182.77円と小幅に下落しています。途中で10月に今年度最高値の24,448.07円を付けたところから下落し12月には年度最安値の18,948.58円を記録。そこからは堅調な戻りを見せての年度末となりました。

上記のような環境のもと、当事業年度も前年度に引き続き「日本株投資ならリテラ・クレア証券」とお客様に選んでいただける証券会社を目指して、対面営業部門においては国内株式を提案の中心に据え、投資信託、外国株式、外国債券など、個々のお客様のご要望にきめ細かく対応すべく商品の品揃えを行い、お客様目線に立った取引の拡大および従前よりの経営戦略として営業基盤の一層の拡大に努めてまいりました。

続きまして、営業の概況について報告します。

(株式部門)

[国内株式]

当事業年度の株式市場は、年初は米中貿易摩擦に一喜一憂する展開になり、レンジ相場となったものの、その後、好調な米国の景気を背景に、10月初めには日経平均株価が27年ぶりに24,270.62円の高値をつけました。しかし、その直後の米国の金利上昇を機に、米国発の世界株安で日経平均株価は大きく下落する展開となりました。また、2018年12月末の日経平均株価の終値が20,014.77円となり、アベノミクス相場が始まって以来、年末の終値ベースで初の下落となりました。

上期は株価上昇に伴い、順調に推移しましたが、下期は海外情勢の不安定さや、海外投資家の巨額な売り越しに対し、個人投資家の動きが鈍る展開となりました。

[外国株式]

当事業年度の米国株式市場において当初は、大型減税により企業業績が好調だったことや、9月に発動された第3弾の対中制裁関税の税率が10%に留まったことなどを背景に、NYダウは26,951.81ドルと史上最高値を更新しました。

その後、米国の長期金利の上昇とそれに伴う米ドル高により将来の企業業績に対する懸念が強まったことから下落に転じ、12月には米中関係の悪化と、長短金利逆転が景気後退入りを示唆するとみられたことでNYダウは一時22,000ドルを割り込みました。ただ、年明けからは急落の反動に加えて、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げ休止を示唆し、ハト派的な政策スタンスに転換したことが好感され、戻り歩調を辿りました(NYダウ2019年3月末:25,928.68ドル)。

このような投資環境の中、当社では、次世代テクノロジーや通信関連銘柄について情報提供の充実に取り組み、米国株式取引の拡大に努めました。

(債券部門)

当事業年度の債券市場は、第2四半期までは米政策金利の上昇に伴い、新興国の金利も上昇したものの、第3四半期に入りIMFが世界経済見通しを引き下げたことからリスクオフの動きが加速しました。しかし、第4四半期に至ると、米FRBが利上げ休止を示唆したことで、市場は落ち着きを取り戻しました。為替市場は年度の大半において米ドルが買われ、新興国通貨安が進み厳しい投資環境になりました。

このような状況下において、ファンダメンタルズが安定しているインドを中心とした新興国通貨建て債券および新たな取り組みとしてメキシコ・ペソ建て債券の販売に努めました。

また、7月に日本銀行が、わが国の長期金利の変動を容認したことで国内金利が上昇したため、個人向け

国債の10年債を中心に資金導入に取り組みました。

(投資信託部門)

当事業年度の株式市場は当初、米国経済の堅調さや企業業績の好調さを背景に、世界的に上値を徐々に切り上げる展開が続いたものの、10月に米長期金利上昇に対する警戒や米中貿易摩擦に懸念が広がり下落に転じました。年明けからは米国の利上げが打ち止めとなるとの観測が広がり、長期金利が低下傾向となったため落ち着きを取り戻しました。

このような相場環境の中、長期的な観点から成長が見込まれる「アジア・スマートロジスティクスファンド」や「サイバーセキュリティ株式オープン」、人生100年時代の到来で恩恵が見込まれる「げんき100年ライフ株式ファンド」を導入し、商品の多様化を図りました。

また日本銀行の質的・量的緩和策が継続するなか、国債との利回り格差や不動産市況の好調さが好感され、東証REIT指数が堅調に推移したことから「ダイワJ-REITオープン」を資金導入商品として販売に取り組みました。

(損益の状況)

以上の結果、当事業年度の営業収益は18億98百万円（前年同期比37.2%減）、純営業収益は18億83百万円（前年同期比37.3%減）、販売費・一般管理費は19億63百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失は80百万円（前年同期は9億40百万円の営業利益）、経常損失は50百万円（前年同期は9億70百万円の経常利益）、当期純損失は36百万円（前年同期は6億48百万円の当期純利益）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	3,794	3,794	3,794
発行済株式総数	14,622千株	14,622千株	14,622千株
営業収益	2,646	3,024	1,898
（受入手数料）	1,769	2,386	1,436
（（委託手数料））	913	1,354	787
（（引受・売出し・特定投資家向け 勧誘等の取扱手数料））	1	1	-
（（募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料））	360	456	216
（（その他の受入手数料））	493	573	432
（トレーディング損益）	765	507	346
（（株 券））	107	155	6
（（債 券））	658	351	340
（（そ の 他））	△0	△0	0
純営業収益	2,625	3,001	1,883
経常利益または経常損失(△)	661	970	△50
当期純利益または当期純損失(△)	1,307	648	△36

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	85,021	113,245	85,008
委 託	123,028	174,903	98,628
計	208,050	288,149	183,636

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円、株数は千株)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
2 0 1 7 年 3 月 期	株 数	38	38	-	-	-	-
	株券（金額）	100	100	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	904	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	4,427	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	13,485	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
2 0 1 8 年 3 月 期	株 数	285	285	-	40	86	-
	株券（金額）	377	377	-	59	154	-
	国債証券	-	/	/	951	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	4,677	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	15,494	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
2 0 1 9 年 3 月 期	株 数	-	-	-	44	191	-
	株券（金額）	-	-	-	69	316	-
	国債証券	-	/	/	872	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	2,850	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	8,351	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

- ①保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務
- ②自ら所有する不動産の賃貸業務
- ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

「その他業務」については上記の業務を行っておりますが、収益・取引高ともに重要性が低いと判断し記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

区 分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
基本的項目 (A)	13,095	13,634	13,489
その他有価証券評価差額金(評価益)等	0	0	0
金融商品取引責任準備金	14	14	14
一般貸倒引当金	—	—	—
その他	—	—	—
補完的項目 (B)	14	14	14
控除資産 (C)	946	919	944
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) = (D)	12,163	12,729	12,559
市場リスク相当額	104	115	99
取引先リスク相当額	118	155	100
基礎的リスク相当額	496	499	502
リスク相当額合計 (E)	719	771	702
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	1,691.6%	1,649.8%	1,786.7%

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使 用 人	137人	130人	134人
(うち証券外務員)	135人	130人	134人
(うち金融先物取引 業外務員)	一人	一人	一人

(注) 就業人員には歩合外務員等を含めて表示しております。またパート及び派遣社員は除いております。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	(注1)	7,489,943	(注1)	9,427,866
預託金		5,650,107		4,950,107
トレーディング商品		770,291		677,694
商品有価証券等		770,233		677,633
デリバティブ取引		57		61
信用取引資産		6,576,247		3,909,929
信用取引貸付金		6,552,809		3,730,256
信用取引借証券担保金		23,438		179,672
立替金		361		549
その他の立替金		361		549
募集等払込金		60,958		49,164
短期差入保証金		10,000		10,616
前払金		6,615		10,982
前払費用		23,495		23,793
未収入金		16,737		189,399
未収収益		151,197		122,622
繰延税金資産		44,931		-
流動資産計		<u>20,800,887</u>		<u>19,372,727</u>
固定資産				
有形固定資産				
建物		124,195		120,275
工具、器具及び備品		12,513		16,809
土地		58,400		58,400
リース資産		6,636		3,410
有形固定資産合計	(注1)	<u>201,745</u>	(注1)	<u>198,894</u>
無形固定資産				
ソフトウェア		36,845		35,471
電話加入権		26,631		26,631
無形固定資産合計		<u>63,477</u>		<u>62,103</u>
投資その他の資産				
投資有価証券	(注1)	397,730	(注1)	397,612
出資金		2,020		2,020
長期貸付金		2,630		2,630
長期差入保証金		85,455		85,693
破産更生債権等		149,487		149,487
前払年金費用		109,081		108,889
長期前払費用		2,096		1,002
繰延税金資産		-		25,428
その他		32,741		32,742
貸倒引当金		△156,718		△156,718
投資その他の資産合計		<u>624,526</u>		<u>648,788</u>
固定資産計		<u>889,748</u>		<u>909,787</u>
資産合計		<u>21,690,636</u>		<u>20,282,514</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	98	6
デリバティブ取引	98	6
信用取引負債	745,957	1,368,700
信用取引借入金 (注1)	660,065	1,138,530
信用取引貸証券受入金	85,891	230,169
預り金	5,355,420	4,452,748
顧客からの預り金	4,717,650	4,094,042
その他の預り金	637,770	358,705
約定見返勘定	331,378	326,695
受入保証金	664,585	379,762
短期借入金 (注1)	400,000	-
金融機関借入金	400,000	-
未払金	62	78
未払費用	95,662	74,548
未払消費税等	64,830	-
未払法人税等	86,251	-
賞与引当金	102,820	35,000
その他の流動負債	3,557	3,573
流動負債計	7,850,625	6,641,114
固定負債		
繰延税金負債	31,762	-
退職給付引当金	6,134	6,660
役員退職慰労引当金	40,434	20,284
その他の固定負債	3,778	2,044
固定負債計	82,109	28,988
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	14,041	13,997
特別法上の準備金計 (注3)	14,041	13,997
負債合計	7,946,776	6,684,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,794,341	3,794,341
資本剰余金		
資本準備金	1,672,625	1,672,625
資本剰余金合計	1,672,625	1,672,625
利益剰余金		
利益準備金	948,585	948,585
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,290,623	9,145,259
利益剰余金合計	10,239,208	10,093,844
自己株式	△1,962,444	△1,962,444
株主資本合計	13,743,731	13,598,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	46
評価・換算差額等合計	128	46
純資産合計	13,743,859	13,598,413
負債・純資産合計	21,690,636	20,282,514

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		2,386,102		1,436,071
委託手数料		1,354,345		787,518
引受・売出手数料		1,718		-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		456,298		216,383
その他の受入手数料		573,739		432,169
トレーディング損益	(注1)	507,517	(注1)	346,755
金融収益		130,656		115,840
信用取引収益		120,903		107,871
受取配当金		7,690		6,844
受取債券利子		284		33
受取利息		1,777		1,091
営業収益計		3,024,276		1,898,667
金融費用		22,555		15,573
信用取引費用		19,808		14,933
支払利息		2,747		640
純営業収益		3,001,721		1,883,093
営業費用				
販売費・一般管理費		2,061,401		1,963,169
取引関係費	(注2)	218,404	(注2)	222,470
人件費	(注3)	1,180,190	(注3)	1,100,030
不動産関係費	(注4)	262,677	(注4)	266,293
事務費	(注5)	239,662	(注5)	226,910
租税公課		58,966		43,419
減価償却費		37,829		36,526
その他		63,670		67,518
営業利益または営業損失(△)		940,320		△80,075
営業外収益	(注6)	33,352	(注6)	31,615
営業外費用	(注7)	3,083	(注7)	2,264
経常利益または経常損失(△)		970,589		△50,724
特別利益	(注8)	578	(注8)	44
特別損失	(注9)	18	(注9)	454
税引前当期純利益または 税引前当期純損失(△)		971,148		△ 51,135
法人税、住民税及び事業税		330,411		△ 2,553
法人税等調整額		△ 7,757		△ 12,223
当期純利益または当期純損失(△)		648,494		△ 36,358

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,794,341	3,794,341
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	3,794,341	3,794,341
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
資本剰余金合計		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	948,585	948,585
当期変動額 剰余金の配当	—	—
当期末残高	948,585	948,585
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,751,134	9,290,623
当期変動額 剰余金の配当	△109,005	△109,005
当期変動額 当期純利益 または当期純損失(△)	648,494	△36,358
当期末残高	9,290,623	9,145,259
利益剰余金合計		
当期首残高	9,699,720	10,239,208
当期変動額	539,488	△145,364
当期末残高	10,239,208	10,093,844
自己株式		
当期首残高	△1,962,437	△1,962,444
当期変動額 自己株式の取得	△6	—
当期末残高	△1,962,444	△1,962,444

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)
株主資本合計		
株主資本		
当期首残高	13,204,249	13,743,731
当期変動額	539,481	△145,364
当期末残高	13,743,731	13,598,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	118	128
当期変動額 (純額)	9	△81
当期末残高	128	46
評価・換算差額等合計		
当期首残高	118	128
当期変動額	9	△81
当期末残高	128	46
純資産合計		
当期首残高	13,204,368	13,743,859
当期変動額 (純額)	539,491	△145,446
当期末残高	13,743,859	13,598,413

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
当社は、証券市場において公正な市場を維持し、かつ有価証券の流通を円滑ならしめることを目的として自己の計算により行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等をトレーディングと定めております。
トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品等については時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を適用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法より処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)……………	定率法 ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～42年 器具備品 3年～20年
-----------------	---

② 無形固定資産

(リース資産を除く)……………	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産……………	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- (イ) 従業員賞与…………… 従業員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。
- (ロ) 役員賞与…………… 役員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金…………… 従業員及び外務員に対する退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金…………… 役員に対する退職慰労金の支払いに備える為、内規に基づき計算した期末要支給見積額を計上しております。
- ⑤ 金融商品取引責任準備金…………… 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備える為、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨
への換算基準…………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (5) 消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

(注1)担保に供している資産は次の通りであります。

預金、有形固定資産、投資有価証券の金額は貸借対照表計上額によっております。

明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第73期 2018.3.31	短期借入金	400,000	200,000	—	—	442,317	642,317
	金融機関 借入金	400,000	200,000	—	—	442,317	642,317
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	660,065	—	—	—	360,224	360,224
	計	1,060,065	200,000	—	—	802,541	1,002,541
明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第74期 2019.3.31	短期借入金	—	—	—	—	—	—
	金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	1,138,530	—	—	—	541,187	541,187
	計	1,138,530	—	—	—	541,187	541,187

(注) その他の内容は、自己融資見返り株券の再担保使用分です。

(注2) ①担保等として差入れをした有価証券の時価額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸証券	94,801千円	219,463千円
信用取引借入金の本担保証券	665,243千円	1,131,648千円
差入保証金代用有価証券	360,224千円	541,187千円

②担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	6,018,705千円	3,360,249千円
信用取引借証券	22,925千円	174,327千円
受入保証金代用有価証券	8,821,769千円	7,707,288千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)		
その他担保として受け入れた 有価証券	9,418千円	6,112千円

(注3)特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条

(損益計算書関係)

(注1) トレーディング損益の内訳

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	154,557千円	1,397千円	155,954千円
債券等トレーディング損益	351,567	—	351,567
その他のトレーディング損益	△4	—	△4
計	506,120	1,397	507,517

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	8,305千円	△2,305千円	6,000千円
債券等トレーディング損益	340,796	△43	340,753
その他のトレーディング損益	1	—	1
計	349,103	△2,348	346,755

(注2) 取引関係費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払手数料	97,447千円	85,610千円
取引所・協会費	22,400	20,589
通信費	60,422	65,754

(注3) 人件費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報酬・給与	899,402千円	887,929千円
福利厚生費	153,248	145,883
役員退職慰労引当金繰入	10,500	10,000
賞与引当金繰入	102,820	35,000
退職給付費用	14,219	21,217

(注4) 不動産関係費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
器具備品費	111,186千円	115,383千円
不動産費	151,491	150,909

(注5) 事務費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
事務委託費	227,795千円	209,252千円

(注6)営業外収益の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資有価証券配当金	6,840 千円	18,093 千円
その他	26,511	13,521

(注7)営業外費用の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
雑損	838 千円	384 千円
為替差損	2,244	1,880

(注8)特別利益の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
金融商品取引責任準備金戻入	578 千円	44 千円

(注9)特別損失の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産除却損	18 千円	454 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,622,533	—	—	14,622,533

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,721,942	6	—	3,721,948

当事業年度の増加の概要は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6株

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
当 社	2009年 第2回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	375	—	10	365	—
	2010年 第3回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	10	—	—	10	—
合計			385	—	10	375	—

(注) 2009年第2回新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

(4) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	10円	2017年3月31日	2017年6月21日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	利益剰余金	10円	2018年3月31日	2018年6月29日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,622,533	—	—	14,622,533

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,721,948	—	—	3,721,948

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
当 社	2009年 第2回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	365	—	365	—	—
	2010年 第3回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	10	—	10	—	—
合計			375	—	375	—	—

(注)2009年第2回新株予約権及び2010年第3回新株予約権の減少は、2018年9月18日に行使期間が満了し、消滅したことによるものです。

(4) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	10円	2018年3月31日	2018年6月29日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	利益剰余金	10円	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
借入先の氏名又は名称	金額	借入先の氏名又は名称	金額
短期借入金		短期借入金	
みずほ銀行	400		—
信用取引借入金		信用取引借入金	
日本証券金融	660	日本証券金融	1,138

3. 保有する有価証券の状況（トレーディングに係るもの以外）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	取得価額	貸借対照表価額	評価損益	取得価額	貸借対照表価額	評価損益
固定資産に属するもの						
株式	0	0	0	0	0	0
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	397	397

4. デリバティブ取引の状況（トレーディングに係るもの以外）

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表につき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

IV管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスが経営上の最重要課題であることを認識し、内部管理態勢の強化が不可欠であるとの認識のもと、次の社内体制を整備しております。

(1) コンプライアンス委員会の設置

社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス遵守のために、コンプライアンスプログラムの策定に関する事項、その他コンプライアンスに関する個別重要事項等の審議・決定を定期的を実施しております。

(2) コンプライアンス体制

コンプライアンス統括部署をコンプライアンス部と定め、コンプライアンス全般に関する審査指導及び啓蒙教育活動を継続的に実施し、内部管理態勢の整備を図っております。

また、各営業関連部署に内部管理責任者を配置し、コンプライアンス上の問題点を発見した場合には、速やかにコンプライアンス部に報告する体制を構築しております。

さらに、内部監査部門の役割として、計画的に監査を実施し、業務が法令・社内規則等に準拠して適法・適正な運営が行われているかのモニタリングを行い、その結果を速やかに社長及び内部管理統括責任者へ報告する体制を構築しております。

(3) お客様からの苦情等の取扱い体制

お客様から苦情等のお申立てにつきましては、誠実にご対応するものとし、お受けした苦情等につきましては、営業部店とコンプライアンス部との連携により、適切にお客様に対応できるよう体制を構築しております。

なお、当社は、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、敏速な解決を図る体制を構築しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2018年3月31日現在の金額	2019年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,355	4,480
期末日現在の顧客分別金信託額	5,650	4,950
期末日現在の顧客分別金必要額	5,417	4,524

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月末現在		2019年3月末現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	87,706千株	130千株	76,378千株	125千株
債券	額面金額	2,186百万円	11,073百万円	2,141百万円	11,963百万円
受益証券	口数	44,718百万口	42百万口	41,527百万口	0百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月末現在	2019年3月末現在
		数量	数量
株券	株数	9,705千株	9,500千株
債券	額面金額	(-)百万 — 百万円	(-)百万 — 百万円
受益証券	口数	(-)百万 1,324百万口	(-)百万 990百万口

(注) 上表括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記①において顧客分別金信託の対象として法令に基づき信託されております。

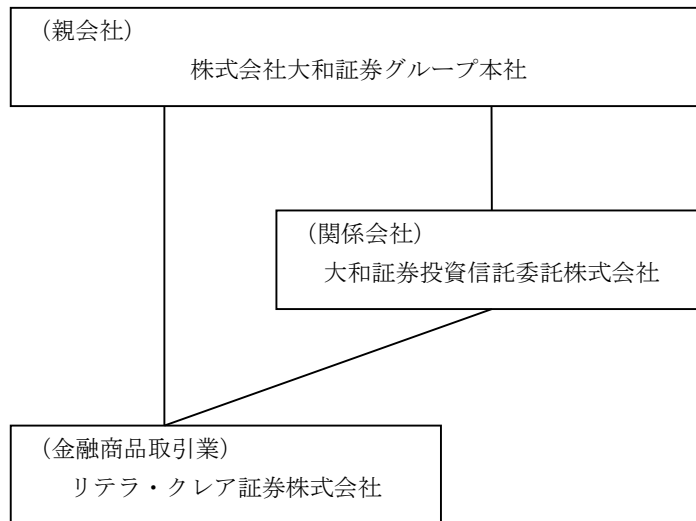
ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	85,244	千株
		債 券	13	百万円
		受益証券	42,518	百万口
		外国株券	56	千株
自社保管 (日本)	単純管理	株 券	633	千株
大和証券 (米国)	混蔵管理	外国株券	68	千株
日本銀行 (日本)	混蔵管理	債 券	2,128	百万円
H S B C証券 (イギリス)	混蔵管理	外国債券	124	百万ルピー
			57	百万リアル
			13	百万リラ
			187,800	百万ルピア
			50	百万円
J P モルガン証券 (米国)	混蔵管理	外国債券	5	百万リラ
			42	百万リアル
			357,700	百万ルピア
			63	百万ペソ
ドイツ証券 (ドイツ)	混蔵管理	外国債券	19	百万リアル
			222	百万ルピー
			4	百万リラ
東海東京証券 (日本)	混蔵管理	外国債券	745	百万ルピー
			4	百万ルーブル
			11	百万リアル
			38,000	百万ルピア
クレディアグリコル証券 (フランス)	混蔵管理	外国債券	9	百万リアル
			156,200	百万ルピア
			275	百万ルピー

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。
- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
 - ① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
 - ② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません。

以上

「業務及び財産の状況に関する説明書」の記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。